

うたづ 議会だより

2026
第101号
8.1
香川県宇多津町



天空のアクアリウム「空金(ソラキン)」

定例会「令和8年度一般会計補正予算」ほか	2
議員の賛否・町政を問う	3
一般質問「運転免許自主返納者への支援を問う」ほか	4～11
議会運営委員会視察 ほか	12

第2回定例会

令和8年第2回定例会は6月5日から15日までの11日間開会され、報告2件・承認2件・議案8件・同意8件を慎重に審議した。

主な内容

令和7年度宇多津町一般会計繰越明許費繰越計算書

2億7857万円

全会一致で承認

令和7年度事業のうち令和8年度に繰り越すもの

・令和7年度バキューム車（し尿吸引車）購入事業

897万円

・宇多津町プレミアム付商品券事業

1370万円

・令和7年度小型動力ポンプ付水槽車購入事業

9977万円

など

令和8年度宇多津町一般会計補正予算（第1号）

4863万円

全会一致で可決

・平山こども園「いづも誰でも通園制度」に係る増設費補助金

2102万円

・中央保育所 屋上の防水工事の実施設計費

440万円

・中央保育所 エアコン・扇風機取り換え工事費

271万円

・防災ラジオ30台追加購入費

71万円

・宇多津幼稚園 プール改修工事費

804万円

・宇多津幼稚園 屋上防水改修工事の実施設計費

187万円

など

令和8年度業務用パソコン調達事業に伴う契約の締結

・業務用パソコン70台を一般競争入札の結果

1158万円で落札

全会一致で可決

令和8年度業務用パソコン調達事業（その2）に伴う契約の締結

・業務用パソコン70台を随意契約により

1158万円で調達

全会一致で可決

令和8年度宇多津北小学校大規模改修工事（建築・機械設備）請負契約の締結

・随意契約により2億2000万円で契約

全会一致で可決

総務建設・教育民生合同常任委員会

令和8年度宇多津町一般会計補正予算（第1号）

Q 南部すくすくスクエアの管理運営費が増えたのはなぜか。

A 地域子育て支援拠点事業の国の交付金補助基準額が増加したため増額となっている。

Q 幼稚園のプール改修について詳細は。

A 南側にあるプールの改修。タイル破損の修繕と床面の全面改修を行う。

【令和8年第2回定例会】

○は賛成、×は反対、欠は欠席、△は採決退席

審 議 案 件		沼田	田村	藤本	宮本あ	神出	水本	井上	西本	大松	宮本た
報 告	令和7年度宇多津町一般会計繰越明許費繰越計算書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和7年度宇多津町公共下水道事業会計繰越計算書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
承 認	専決処分の承認を求めること（宇多津町税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	専決処分の承認を求めること（宇多津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議 案	令和8年度宇多津町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和8年度業務用パソコン調達事業に伴う契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和8年度業務用パソコン調達事業（その2）に伴う契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町公共下水道塩浜雨水ポンプ場他の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町公共下水道塩浜雨水ポンプ場の建設工事委託に関する協定の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和8年度宇多津北小学校大規模改修工事（建築・機械設備）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
同 意	宇多津町農業委員会委員の任命（木村 和史氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町農業委員会委員の任命（大坂 秀美氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町農業委員会委員の任命（垣渕 直子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町農業委員会委員の任命（中村 啓二氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町農業委員会委員の任命（福原左恵子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町農業委員会委員の任命（稲田 直樹氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町農業委員会委員の任命（宮本 隆史氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町農業委員会委員の任命（野田 勝彦氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長は可否同数の時のみ、裁決を行う

町政を問う

（一般質問の件名）

宮本 敦夫	・ 運転免許自主返納者への支援を問う ・ 独身者への婚活支援を問う	西本 祐子	・ 新たな災害情報の伝達は ・ セカンドブックの導入を 他1件
神出 佳宏	・ 結婚新生活支援事業補助金と物価高 ・ 加齢性難聴の補聴器助成制度は	大松喜次郎	・ がん検診状況を町が一括して把握 ・ 読書量の2極化が進んでいるが
水本 富美子	・ 加齢性難聴対策推進事業 ・ 妊産婦・乳幼児の専用避難所を	沼田 友紀	・ 自転車青切符導入と交通安全対策 ・ クーリングシェルターについて 他1件
井上 弘治	・ 熱中症対策について ・ 蛍光灯2027年問題は	藤本 和代	・ 災害時の中央公園の活用について ・ 町補助金ガイドラインについて



みやもと あつ お
宮本 敦夫 議員

運転免許自主返納者への支援を問う

問 65歳以上で運転免許証自主返納した町民に対して、生活移動手段支援として、1年に1度コミユニティバスチケット1セット配布し、高齢者の免許証自主返納に対して促進支援を行ってはどうか。

北山保健福祉課長 現在、福祉タクシー助成券を申請に基づき交付を行っている。支援策については返納された方が、外出等を安全かつ容易にできるよう、今後の検討課題として捉える。

問 自主返納者が増加す

れば交通事故抑止にも繋がる。このような支援事業を検討し実現すべきと思う。町長の意見は。

と、他自治体での支援内容は様々であり、本町では福祉タクシー助成券を申請に基づき、交付しているのが現状である。福祉タクシー助成事業とは別に自主返納を促進していくためには、新しい制度設計が必要と考える。

独身者への婚活支援を問う

問 子育て支援の前に、独身者に対し婚活支援を行い、定住人口増加を見据えた結婚支援対策が必要。見解と対策は。

身住民または、町補助・助成交付団体、商工会会員の町内外独身者を対象とし、年に1度希望する婚活イベントの参加費または、婚活アプリの登録費に上限を設け補助し、定住につながる婚活支援事業の調査研究は。

吉田まちづくり課長 社会環境や町民価値観の変化を踏まえ、多角的な視点から経済的生活支援策を検討し、包括的な人口定住対策を推進する。

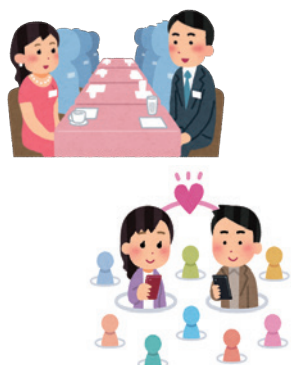
問 住民基本台帳記載独

吉田まちづくり課長 居住を条件とした補助金支給は今後、調査研究を行う。住居条件を設けることな

問 国の地域少子化対策重点推進交付金支援が令和8年も継続しているならば交付金活用する婚活支援対策を。

く、多くの方に宇多津町を生涯の拠点として選んで頂ける環境づくりに注力する。

谷川町長 婚活事業は大切であると認識しているが、宇多津町だけでなく、



広いエリアで展開していく方が良いのではないかと考える。
婚活事業に限らず、結婚・子育て・生活の安定などを総合的に考えていくべきと思う。



かんで よしひろ
神出 佳宏 議員

結婚新生活支援事業補助金と物価高

問 制度の現状は。

吉田まちづくり課長 結婚

新生活支援事業補助金と町単独で新婚等世帯家賃補助金を実施しており、結婚新生活支援事業補助金では世帯所得500万円未満の新婚世帯に29歳以下は最大60万円、39歳以下は最大30万円を補助している。新婚等世帯家賃補助金は所得制限なく月額1万円を最長24か月支給している。

問 利用条件にある講座は。

吉田まちづくり課長 ライ

フデザイン支援講座は南部すくすくスクエアで実施されている。国立成育医療研究センターの啓発動画視聴でも受講に変えることができる。

問 物価高騰が続く中で世帯所得500万円未満は世帯の月収ベースでは毎月26万円、夏冬ボーナス

スガ1か月ずつぐらいの額である。選ばれる町、都会からの流入を考えるとも心とない。町独自の乗せは。

吉田まちづくり課長 物価

高騰による家計負担は認識しており、今後の検討課題として調査研究していく。

問 結婚新生活支援事業の対象外の件数は。

吉田まちづくり課長 今後

の検討課題として調査研究していく。

吉田まちづくり課長 令和

7年度は結婚新生活支援事業が12件、新婚等世帯家賃補助が92件。

問 新婚等世帯家賃補助で物価が1・13倍上昇している。物価高に合わせた増額は。

加齢性難聴の補聴器助成制度は

問 加齢性難聴には正しい知識をつけた補聴器の使用が効果的と学会の証明もある。町としてどんな施策が打てるか。

北山保健福祉課長 今年度、

県の新規事業に参加し、9月13日10時から開催予定の認知症講演会で、言

語聴覚士による難聴と補聴器の講義後、簡易聴力検査を実施、難聴の可能性が高い方に個別指導や受診勧奨を行う。受診し医師の診断で申請が可能に。申請した方に購入費の2分の1、上限3万円の補助を行う。

問 申請から交付決定まで約3週間かかるが、知らずに交付決定までに購入してしまう懸念への対応は。

北山保健福祉課長 広報へ

チラシの折り込みで周知、窓口での説明や注意喚起のチラシなど工夫する。

問 補聴器は10万円〜30万円が相場。町独自の上乘せ補助は。

北山保健福祉課長 現時点

で予定はない。県の事業は今年度限りの予定で、来年度以降、国・県の動向を注視し今後の対応を検討する。



みずもと ふみこ
水本 富美子 議員

加齢性難聴対策推進事業

問 今年度、香川県では、加齢性難聴対策推進事業が開始されるが、本町はこれまで高齢者の聴覚機能に関してどのように取り組んできたか、また、加齢性難聴対策推進事業の周知方法と対象となる高齢者の参加について伺う。

北山保健福祉課長 本町ではこれまで、聞こえのチ

ェックリストを作成し認知症講演会や高齢者訪問の際に配布することで、難聴と認知症との関わり、気になる方の早めの受診・相談について啓発をしてきた。更に、まんでがん体操ステップアップ研修会での言語聴覚士による講義を行い、定期的な聴力検査の重要性について広く周知・啓発をしてきた。加齢性難聴対策推

進事業の助成対象となる講座は、今年9月13日（日）に開催予定。内容は、若年性認知症支援コーディネートによる講義、言語聴覚士による難聴と補聴器の講義とし、その後簡易検査を実施する。その結果、難聴の可能性が高い方に個別指導、耳鼻咽喉科への受診勧奨を行う。周知方法は、広報ホームページ、公式LI

NEに掲載。



妊産婦・乳幼児の専用避難所を

問 妊産婦や乳幼児の安全確保に特化した母子専用避難所は、災害時に安心して避難ができ、母子の命と健康を守るうえで、極めて重要である。本町では妊産婦や乳幼児を抱える家庭への避難支援をどのように想定し、どのような体制を整えているか伺う。

北山危機管理課長 町の指定避難所は6カ所あるが、妊産婦・乳幼児のような要配慮者の方については、和室や空調設備がある部屋などを一般の居住エリアと隔離した福祉避難室として設置することを想定している。また、二次避難所として町内4カ所の福祉避難所や民間の宿

泊施設との宿泊に関する協定を結んでおり、一次避難所での避難が困難な要配慮者の方には二次避難所での避難を想定。また備蓄品としてベビーベッド、おむつ替え台、ミルク、紙おむつなどを備蓄している。今後も安心して過ごせる避難所環境を引き続き整備していく。

問 アレルギー対応粉ミルクの備蓄も必要と思うが。

北山危機管理課長 今後は多様なアレルギー対応粉ミルクを備蓄していく。



いのうえ こうじ
井上 弘治 議員

熱中症対策について

問 近年、猛暑日が増加している。本町においても、衛生的に冷水を飲む事が出来る環境を整備することは、熱中症対策として極めて重要である。学校施設などにおいて冷水を常時提供できる設備の設置状況は？

熱中症予防に加え、衛生面の向上、プラスチックボトルごみの削減、災害時の備蓄水、CO₂削減の

環境教育としての活用といった多面的な効果を上げているのでお尋ねする。

谷川町長

本格的な夏場を前に全国的な猛暑が予想されている。学校現場において児童生徒の熱中症対策が重要かつ、喫緊の課題である。学校での活動中のこまめな水分補給は、熱中症事故を防ぐための基本的で効果的な

対策の1つである。日頃から児童生徒に対して水分補給の大切さを丁寧に指導しておく事が重要であると考えている。このため、町内の小学校2校、中学校に各1台ずつ計3台のウォーターサーバーを導入予定である。

佐野教育次長

ウォーターサーバーを導入することとは、児童生徒の学習環境の向上にとどまらず、

補充用の水を準備する教職員の負担軽減にも繋がります。導入の効果は大きい。具体的には浄水機能と冷却機能を持ち、マイボトルを傾けることなく注げるタイプのものをできるだけ早期に設置したい。



蛍光灯2027年問題は

問 照明用蛍光灯の製造・輸出入を段階的に禁止に。これにより新規の蛍光灯が入手困難となる「蛍光灯2027年問題」が目前に迫っている。計画的なLED照明への移行が急務だ。町民・町内事業者への周知・啓発の現状は。特に、蛍光灯器

具には安定器が入っており古い器具にLED直管ランプをそのまま挿すと異常発熱を起こす。それが火災につながる。注意喚起を積極的に行うべきと考える。町の見解は。

小西住民生活課長

蛍光灯2027年問題の情報発信はすでに各メディアから周知されているが、まだ浸透していないと思う。本町として広報及びホームページなどで定期的に周知啓発を行っていききたい。

蛍光灯からLED照明への切り替えはお済みですか？

蛍光灯からLED照明への切り替えで、明るく快適な毎日を！





にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

新たな災害情報の伝達は

問 5月29日に新たな防災気象情報の運用が開始された。本町ではいち早く広報に掲載されていたQRコードも記載されていたが、携帯電話を持たない高齢者などどのような避難情報を知るのか。また今回、避難した人は

いたのか。

北山危機管理課長 避難指示は、防災行政無線、防災ラジオ、ホームページ、テレビなど多種多様な情報伝達手段で発信している。先日の台風6号での避難所の利用はなかった。

問 昨今の異常気象では急な避難も考えられる。新町の場合は、避難所の中学校は高齢者には遠い。新町なら町営住宅、田町あたりは葬祭場などを一時避難所にしてはどうか。

北山危機管理課長 災害によるが、時間がある場合はより安全なところに避難してほしい。人命を守るため緊急避難として利用することは想定できる。

セカンドブックの導入を

問 本町の3か月健診時のブックスタートでは、ボランティアが読み聞かせをし、赤ちゃんの反応を親御さんにも実感してもらっている。ICT機器が普及する時代だからこそ、読み聞かせが見直されている。3歳半健診で次の段階のセカンドブックを導入できないか。

丸亀市のセカンドブックは図書館で行なわれ、坂出市ではサードブックまで始まり、宇多津だけが後れを取っている。また、ブックスタートも始まったところに比べれば対象人数も減っている。

きつかけを作るためには、読み聞かせ体験をとまなう絵本の配布にしたい。今年度から実施する5歳児健診の場の導入に向けて、準備と調整を進めた。

学前の子どもたちへの図書の選定などには可能な限り参画したい。



西本健康増進課長

ボランティアの協力のもと、ブックスタートを実施できている。3歳6か月児健

西本健康増進課長

絵本を通じて親子の触れ合いの

佐野教育次長

教育委員会には読書指導部会、学校司書研修会がある。就

その他の質問

・関係人口の創出を



だいまつ きじろう
大松 喜次郎 議員

がん検診状況を町が一括して把握

問 厚労省は、住民検診に加え、職域検診、人間ドックでの受診状況についても、市区町村が一括して把握する仕組みを整備する方針を決めた。4月以降から始める。いずれの検診も受けてない人

や精密検査が必要との結果を放置している人を確実に見つけて受診を勧奨し、実効性を高める。本町は、1月に令和7年度がん検診受診状況の調査の回答用紙を発送した。対象は封筒が届いた人全

員である。どれ程の町民に発送したのか。そして、回答状況はどうか。

西本健康増進課長 本年1月には、町が実施するがん検診に加え、職域検診で受診済の情報を把握す

るため、検診申込案内に「がん検診受診状況調査」を同封した。1万3620通のうち、現在までに3332件の回答があった。今回の調査により、町全体のがん検診の状況の把握に努めたい。

読書量の二極化が進んでいるが

問 全国的に不読者率の増加で、読書量の二極化が進んでいる。本町の小中学校の状況と傾向はどうか。

佐野教育次長 県全体と本町との比較が可能な昨年度の香川県学習状況調査結果で答える。まず、平日に読書を「全くしない」と回答した割合は、小学生が県全体で25・7%に

対し本町が26・3%、中学生が県全体で45・6%に対し本町が44・5%である。単年度比較では、ほぼ同水準であるが、経年変化では、町内中学校において、3年連続で読書をしない生徒の割合が上昇している。次に、読書を「好き」又は「どちらかといえば好き」と肯定的に回答した割合は、小学生が県全体で70・4

問 今後、教育委員会として、読書指導にどのように取り組んでいくか。

中谷教育長 今後も、子どもたちが本に親しみ、読書の楽しさや価値を実感できる環境づくりに努め、一人でも多くの読書好きな子どもが育つよう、読書習慣の定着に向けて、様々な工夫を凝らして取り組んでいく。



沼田 友紀 議員

自転車青切符導入と交通安全対策

問 自転車の交通事故の

防止を図るため、青切符と呼ばれる交通反則通告制度が2026年4月1日から自転車にも導入されている。制度がスタートした今、町民が戸惑うことなく正しいルールを

理解し、事故を未然に防ぐことが重要と考える。

法改正を契機として、歩行者の安全、自転車事故の防止と町民生活の利便性の両連に向け、本町として今後どのように主体的に取り組んでいくのか。

小西住民生活課長

本町においては、広報やホームページ等を活用した方法で町民の方へ自転車の安全運転について周知啓発を行っていく。

問

対面での講座や講習

の開催の状況、また計画の状況を伺う。

小西住民生活課長

自治会連合会総会で各自治会長に啓発チラシの掲示を依頼した。また、町老人クラブ連合会では交通安全教室を開催する予定。

クリーニングシエルターについて

問 本町における現在の

クリーニングシエルターの指定状況は。

北山危機管理課長

利用状況については、利用者についての集計をとっておらず、また施設の利用者とクリーニングシエルターの利用者の区別がつかず、利用状況については不明。

命を守るために、クリーニングシエルターの活用ができると思うのが、どのような考えか。

北山危機管理課長

児童生徒の熱中症対策としての利用は重要と考えている。そこで、利用にあたっては、各施設のルールに従って利用者同士のマナーを守るよう、学校の協力を得て、児童生徒への指導をするとともに、保護者にも周知することによりよい利用につなげてい

北山危機管理課長

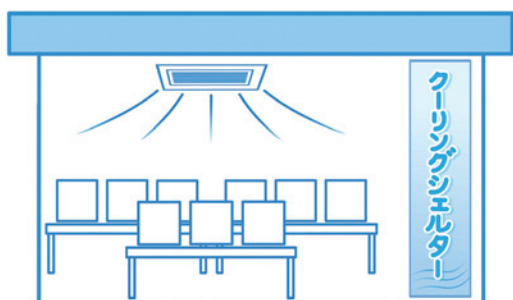
現在の宇多津町内のクリーニングシエルターの設置状況は、公共施設が8ヶ所、民間施設は金融機関等で5ヶ所、計13ヶ所。

問 これらの指定施設が

実際にどれほど町民に利用されているのか、実際の利用実績やその効果をどのように把握しているのか。

問 今の運用の中で登下

校中の子供たちの利用などを想定していなければ、指定されている施設の理解や学校・保護者などと連携をとり、子供たちにもルールやマナーを教えた上で適切な利用を促してはどうか。子供たちの



きたいと考えている。

その他の質問

・町指定ごみ袋について



ふじもと かすよ
藤本 和代 議員

災害時の中央公園の活用について

問 新都市は町内で人口密度の高いエリアである。避難所での1人当たり面積は2㎡×2㎡。北小学校体育館での収容人数は十分か。過去の震災でも発災後1週間程度は後発地震注意報が出され、車で避難される方もいる。北小学校隣りに町所有の中央公園があるが、災害時の使用用途について伺う。

北山危機管理課長 新都市エリアの指定避難所は北小学校と保健センター。北小学校全体で収容は対応可能と考える。防災計画において町内の公園は応急救助や活動物資集積所等の基地などの防災施設として、あらゆる使用方法を考え、今後の検討課題である。

問 地域防災計画では施設の安全性を確認してから避難所を開設すると記されている。住民が、どの使える避難所に行けばいいのか、地区毎で最寄りの避難所が分かる様にして欲しいが可能か。発災直後、車での避難が多い場合、中央公園も可能な候補地と考えては。応急仮設住宅の建設は公共用地で、具体的な候補地の

検討を行うと記されているが、中央公園の活用を伺う。

北山危機管理課長 施設の安全を確認し、地区毎に最寄りの避難所をお知らせする。公園の使用方法を検討していく。

町補助金ガイドラインについて

問 地方自治法で公益上必要がある場合、寄付又は補助できるとされている。現在、町内補助団体数はどの位あるか。他市町で補助金等適正化に関するガイドラインが作成されている。町の財政は住民の方々の大切なお金で、公金である。団体に

より使用の仕方や考え方が違うのは公平性において適切でない様に思う。透明性や公平性の観点からガイドラインの策定、又は補助対象経費だけでも、統一ルールを策定することについての考えを伺う。

木谷総務課長 令和8年度、町内活動団体への補助事業数は53件。補助の必要性や有効性等を慎重に判断しており、今後も徹底する。他市町で補助基準の明確化や制度の透明性確保、財政健全化を目的に、ガイドラインを策定している事は承知し

ている。今後、ガイドラインは事例を調査研究し、統一ルールの策定は検討課題としたい。

町内給食センター視察



令和8年4月17日、町内給食センターを視察。徹底した衛生管理のもと、効率的な調理現場を見学し、給食を試食しました。（給食費は各議員が自己負担）限られた予算の中で、安全性・栄養バランス・おいしさを両立させるための創意工夫に触れ、大変有意義な視察となりました。

ようこそ砥部町議会の皆様



令和8年5月12日、愛媛県砥部町議会の議会運営委員9名の皆様が行政視察に来町。視察では、宇多津町議会における女性議員の割合が40%であることや、少数議会ならではの取組について、活発な質疑・意見交換が行われ、お互いに有意義な時間でした。

議会運営委員会視察報告

令和8年7月1日～7月2日

「通年議会」

京都府久御山町議会



通年議会を導入している久御山町議会を視察。地方議会の活性化や迅速な意思決定の必要性から、通年議会（会期を概ね1年間とする運営）の導入が議論されています。宇多津町議会としても、今後のあり方を模索していく必要があります。

「連合審査会・タブレットの運用」

京都府大山崎町議会



連合審査会とタブレットを導入している大山崎町議会を視察。連合審議会では、各常任委員会の所管が重複する議案を効率的に審査することができます。今後、当町でも重複議案に対応するために体制構築が求められます。また、タブレットの運用については、メリット・デメリットの双方があるため、精査が必要です。

あとがき

暑い日々が続いております。皆様方には熱中症などお気を付け、お体ご自愛くださいませ。

これから各議員は、それぞれの思いを持って、視察研修などに臨みます。我がふるさと宇多津町が、いつまでも輝き続け、すべての町民皆様方に、幸福を感じて暮らしていける「まち」に貢献できるよう自己研鑽し、「最幸のまち宇多津」と誇れるよう、熱い思いで活動し、より良い報告ができる議会だよりとなるよう精進してまいりたいと思います。

（宮本 敦夫）

議会広報編集委員会

委員長 水本富美子

副委員長 沼田友紀

委員 藤本和代

委員 宮本敦夫

発行責任者

議長 宮本隆